

カンボジアの初等教員養成における 体育科教育法の現状と課題

— シハヌークビル州とカンポット州の事例 —

山平芳美・齊藤一彦・白石智也¹
(2018年10月4日受理)

Current Situation and Issues in Physical Education Teaching Methods
at Provincial Teacher Training Colleges in Cambodia:
Case Studies of Sihanoukville and Kampot Provinces

Yoshimi Yamahira, Kazuhiko Saito and Tomoya Shiraiishi¹

Abstract: This study focused on clarifying the current situation and problems physical education teaching methods at provincial teacher training colleges (PTTC) in Cambodia. Three tasks were set to achieve the study aims: i.e., (1) to characterize the syllabus for physical education teaching methods in the PTTC curriculum; (2) to identify commonalities between this syllabus and the Cambodian National Curriculum of Physical, Health and Sport Education for Primary School 2006-2007 and determine whether the syllabus was in accordance with the National Curriculum; and (3) to clarify the current situation and issues in physical education teaching methods in Cambodia by observing PTTC classes using these methods and by interviewing the involved people. The physical education teaching methods in the Cambodian PTTC curriculum were structured systematically and systemically, and well in accordance with the Cambodian National Curriculum. In addition, the PTTC classes were conducted in accordance with the syllabus of physical education teaching methods in the PTTC curriculum. Our future challenges are: (1) to clarify which department of the Cambodian Ministry of Education, Youth and Sport should take the initiative to revise the PTTC curriculum; (2) to help revise the syllabus based on an accurate determination of the current PTTC situation; and (3) to determine whether PTTC graduates can properly teach physical education classes using a follow-up survey.

Key words: Physical Education, Curriculum, Developing Country, Teacher Training
キーワード：体育，カリキュラム，開発途上国，教員養成

1. はじめに

1.1. カンボジアにおける体育科教育の支援

2000年以降，国連関連機関によって国際社会における体育・スポーツの位置付けが明確にされ，政策ベースでの開発途上国における体育・スポーツを通じた開

発が活発化してきている。その政策の一つとして，国連は2005年を「スポーツと体育の国際年」と制定した(安倍，2006)。

この「スポーツと体育の国際年」の影響を受け，NPO 法人 Hearts of Gold (以下，HoG) に体育科教育の支援を要請したのが，カンボジアである(山口，2014)。2006年，同国の教育・青年・スポーツ省(Ministry of Education, Youth and Sport; 以下，MoEYS) に

¹広島大学大学院教育学研究科博士課程前期

教育教材認定委員会 (Education Material Approval Board; 以下, EMAB) が設置された (UNESCO-IBE, 2011)。EMAB を中心に, 統一的な授業の取り組みに向けて全教科の指導要領が改訂・新訂されることとなった (山口, 2012)。2003年に設置された学校体育スポーツ局 (Department of Physical Education and Sport for Student; 以下, DPSS) が HoG 及び国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency; 以下, JICA) の草の根技術協力事業支援を受けながら小学校保健体育科指導要領¹⁾ (以下, 指導要領) を新訂した。2006年以降, 同国では指導要領の作成支援のみならず, HoG を中心として同国の体育科教育の振興に向けてナショナルトレーナーやモデル校の育成などが継続的に行われてきた。

さらに2016年12月, DPSS が日本スポーツ振興センター及び HoG の支援を受け, 中学校体育科指導要領²⁾ を新訂した。同国における小学校及び中学校の体育科教育はいずれも日本の支援を受けたものである。国連や日本の政策的な潮流の中で, 同国における体育科教育への期待が高まりつつある。

1.2. カンボジアの歴史的背景と教員養成

同国は, 1970年から約20年に渡って内戦が続いた歴史を抱える。特に, ポル・ポト政権下では, 医者や教師などの知識階級は反乱分子とみなされ虐殺の対象であったことは周知の事実である。1975年以前の教員数は25,000人であった。しかし, 1979年には7,000人に減少し (Khlok, 2003), 教材は処分され, 一部の学校体育施設は拷問の場となり, 学校施設は収容所と化した。1979年9月24日に同国の学校教育は再開されたが, 教員養成も多大なる影響を受けた。その後, 1979年12月に小学校教員養成校 (Provincial Teacher Training College; 以下, PTTC) が創設された。初等教員養成基準は繰り返し改正された経緯があり, 1996年以降に現在の PTTC の制度へと整えられた。

現在, 同国には18校の PTTC が設置されている。入学資格は後期中等教育修了 (6-3-3制) であるが, 農村部³⁾ の生徒に関しては前期中等教育修了 (6-3制) でも入学できるよう一部の州で緩和措置がとられている。

PTTC に入学を希望する前期・後期中等教育段階の生徒は, 教育・青年・スポーツ局に受験申請し, 入学試験を受験する。各校の定員は, MoEYS と各州の教育・青年・スポーツ局によって決定される。PTTC は2年制で, 1年次が12月～8月, 2年次が11月～7月の学修期間となっている。また, 1年次の5月中旬～6月中旬にかけて6週間, 2年次の2月～3月に2ヶ月間の教育実習が設けられている。PTTC 卒業後,

教員採用試験は設けられておらず, 10月の会議にて配属先の小学校が決定し, 11月から小学校の教師となる。

一方, 同国の教員採用に関しては, 採用資格の基準が明確に定められている状況とは言い難く, 「教員の質」を保証するような有効な監督制度が整備されていない (平山, 2007)。2009年「アジア7カ国による教員養成を再考するワークショップ」を契機に同国の「教育の質」向上が謳われるようになった (平山, 2014)。同国における「教育の質」向上のため, 教員養成のカリキュラムの検討や指導法の改善が「教育戦略計画2009-2013 (Education Strategic Plan 2009-2013)」によって具体的に示された (MoEYS, 2010)。さらに, 「教育戦略計画2014-2018 (Education Strategic Plan 2014-2018)」では, 2020年までに教員養成を2年制から4年制に改正し, 「教員の質」, 「カリキュラムの質」向上及び ASEAN 諸国の標準的な基準への引き上げと学士化 (Teacher Education College; 以下, TEC) が掲げられた (MoEYS, 2014)。現在, 2020年の TEC 設立に向け, JICA が「教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」として技術協力を遂行している。

過去の歴史から教育に大きな影響を受けた同国は, 現在も様々な政策や支援が行われている。また, 同国の教員養成に関しては2020年の TEC 設立に向けて, 教員養成改革の過渡期であると言える。

2. 問題の所在と研究の目的

山口 (2012) は, 同国の指導要領が作成される際, 「現代的な保健・体育科教育を体験した人材が皆無であった」と述べている。従って, 体育科教育においてもポル・ポト政権の影響を受け, 教員養成同様再建が遅れていると捉えることができる。2006年以降, 体育科教育の支援が行われているものの, 指導要領の具現化と普及への課題 (大橋ら, 2008) や用具・道具及び施設設備の課題 (海野ら, 2013) など, 同国の体育科教育に関しても依然として課題が山積している。

これまで, 同国の PTTC に関しては歴史的・制度的な先行研究 (e.g., Nath, 1999; Khlok, 2001; 前田, 2003; 平山, 2010; 安藤, 2013; Kong, 2016; 古池, 2017) や, 平山 (2014) によるカリキュラムの質的向上に関する研究を散見することができる。さらに, PTTC の体育科教育法⁴⁾ に関しては先行研究 (e.g., 山口, 2012; 安藤, 2013; 平山, 2014) に体育科教育法の記述がみられる。しかしながら, PTTC の体育科教育法に関しては一部の説明に留まり, 詳細な考察に至っていない。日本が支援している TEC 設立や体

育科教育においても発展途上の段階であり、初等教員養成における体育科教育法に関する現状把握は喫緊の課題である。

そこで本研究では、カンボジアの初等教員養成における体育科教育法に着目し、その現状と課題について明らかにすることを目的とした。研究目的を達成するために、以下3つの課題を設定した。

(1) 同国における初等教員養成カリキュラムから体育科教育法に関する記載内容を明らかにする。

(2) 体育科教育法の記載内容と指導要領の整合性を確認する。

(3) 同国のPTTCで行われている体育科教育法の授業及び関係者への聞き取り調査から、体育科教育法に関する現状と課題を明らかにする。

3. 研究の方法

3.1. 調査の時期と対象校

調査の時期は、2017年12月26日～2018年1月4日及び2018年8月15日～23日の期間であった。シハヌークビル州とカンボット州のPTTC 2校を調査対象とした。選定の理由としては、MoEYSから認定を受けた体育科教育に関する研究指定校プレートが授与され、また先行研究の事例として含まれていないPTTCとした。

3.2. 調査内容与方法

研究課題(1)(2)(3)を達成するために、シハヌークビル州とカンボット州においてフィールドワークを実施した。

研究課題(1)(2)に対しては、初等教員養成カリキュラム「教員養成プログラム基礎レベル 小学校における教授(12+2)」(2011年版)、PTTCの時間割、MoEYSの通達資料などの資料収集と整理を行った。

研究課題(3)に対しては、シハヌークビル州PTTCにおける体育科教育法の授業観察と運動施設の調査及びカンボット州PTTCの運動施設に関する調査を行った。さらに、聞き取り調査も合わせて実施した。シハヌークビル州PTTC校長A氏及び体育教師B氏、カンボット州PTTC体育教師C氏を対象に非構造化面接を行った。また、シハヌークビル州PTTCの1年次20名を対象に半構造化面接を行った。半構造化面接の内容は、Q1.1年次の教育実習で大変だったことは何か、Q2.小学校教員になって体育授業を自信もってできるか、Q3.小学校教員になって体育授業を実施するにあたって心配なことはあるかの3項目とした。

3.3. 分析の手續

同国における初等教員養成カリキュラムを概観した上で、初等教員養成カリキュラムから体育科教育法の位置付けや、同国における体育科教育法の特色や特質が記載されているのか解明し、初等教員養成カリキュラムにおける体育科教育法の現状と課題を明らかにする。また、指導要領と初等教員養成カリキュラムにおける体育科教育法の共通性や対応状況を明確にする。さらに、PTTCにおける運動施設の調査、体育科教育法の授業観察と関係者への聞き取り調査から、体育科教育法の記載内容と授業の異同や諸課題の導出を試みる。

4. 結果

4.1. 初等教員養成カリキュラムの概観

初等教員養成カリキュラムは、全編クメール語で記されており「教員養成プログラム基礎レベル 小学校における教授(12+2)」とよばれる。初等教員養成カリキュラムは、MoEYS学校教育局教員養成課(Teacher Training Department;以下、TTD)によって作成されている。

初等教員養成カリキュラム(2011年版)は、1.カンボジア王国憲法、2.子どもの権利条約、3.国家教育目標、4.初等教員養成の目的、5.カリキュラム構成、6.年間計画、7.授業科目及び授業時数、8.各教科の教育法の8章で構成されている。PTTC 1年次が30週、2年次が28週で授業が実施されるように定められ前期と後期に区分されている。その区分に従いPTTCの校長などによって時間割が作成される。7.授業科目及び授業時数(2,174時間)に関しては、さらに(1)専門知識トレーニング(524時間)、(2)基礎知識トレーニング(425時間)、(3)初等教育知識・指導法トレーニング(1,209時間)、(4)教育学研究(16時間)、(5)教育実習(6週間+8週間)で構成されている。初等教員養成カリキュラム(2011年版)では、2年間を通して初等教育に関する知識や指導法を学ぶことに時数(約55.6%)が充てられている。

4.2. 初等教員養成カリキュラムにおける体育科教育法

4.2.1. 体育科教育法の概要

表1の通り、初等教員養成カリキュラム(2011年版)において体育科教育法は、(3)初等教育知識・指導法トレーニング(1,209時間)の一部として、2年間を通して103時間が定められている。(3)初等教育知識・指導法トレーニングの約9%、7.授業科目及び授業時数の約5%に該当する。旧初等教員養成カリキュラム

(2006年版) (以下、旧カリキュラム) では、体育科教育法は58時間とされ(平山, 2010), 45時間の増加が認められた。財団法人国際開発高等教育機構(2012)によると、草の根技術協力事業支援によって指導要領が新訂されたことや、小学校教員の講習会のみならず、教員養成校における教師の能力向上にも取り組んできた結果が、2010年、教員養成課程における体育科教育法の授業時数確保につながったと報告している。

表1 初等教育知識・指導法トレーニング(単位:時間)

初等教育知識・ 指導法トレーニング	PTTC1 年次		PTTC 2 年次		合計
	前期 15 週	後期 15 週	前期 15 週	後期 13 週	
クメール語教育法	75	60	45	52	232
算数科教育法	60	60	75	52	247
理科教育法	30	30	15	26	101
社会科教育法					
歴史科教育法	15	15	15	13	58
地理科教育法	15	15	15	13	58
道徳科教育法	15	15	15	13	58
公民科教育法	0	15	15	13	43
芸術科教育法	30	30	30	26	116
体育科教育法	30	30	30	13	103
技術教育法	30	30	30	0	90
家庭教育法	30	30	30	13	103

「教員養成プログラム基礎レベル 小学校における教授(12+2)」より筆者編集

4.2.2. 体育科教育法の目的

体育科教育法は、Ⅰ.目的、Ⅱ.プログラムの概要、Ⅲ.実践に関する指示、Ⅳ.評価の4項目で構成されている。体育科教育法Ⅰ.目的は表2の通りである。
①知識について、②技術について、③態度について、④協調性について教師として目指すべき事項が記載されている。従って、体育科教育法の指導目的は、①～④の4観点でまとめられているといえる。

表2 体育科教育法の指導目的

体育科教育法の指導目的
2年にわたる教員養成を修了した後、学生が以下のような教師となることを目指す。
①各種目や各学年のレベルに合わせた、ゲームの方法、練習の方法、観戦の仕方、ルールについての重要な知識を身につける。
②体育科教育法の練習やゲームで心身共に健康状態を保つ方法や身体の構造について指導する能力を身につけ、その基本的な技術を学ぶ。
③体育科教育法の実践において、スポーツやスポーツ選手に対する愛好的態度を育成する。
④体育科教育法の実践において、協力し合い、学生が自信を持って参加し、互いに意見を交換したり考えたり、満足のいく活動ができるよう、自信と敬意を込めて取り組ませる。

「教員養成プログラム基礎レベル 小学校における教授(12+2)」より筆者編集

4.2.3. 体育科教育法の内容

表3は、体育科教育法のプログラム概要を示している。1年次では60時間(約58%)、2年次では43時間

(約42%)が設けられている。「理論と実践、基本運動、体力テスト、研究授業学習」が1年次及び2年次前期に各30時間の合計60時間設定されている。また「基本運動、ボール遊び、研究授業学習、スポーツクラブ」については1年次後期に30時間、「ボールゲーム、研究授業学習」については2年次後期に13時間設けられている。平山(2014)は、旧カリキュラムにおいて、体操、陸上、スポーツにわけられていたことを報告しているが、表3のように改訂されたことが確認された。

表4と表5は、体育科教育法の内容を示している。1年次では、低学年(小学校1年生～3年生)を対象とした指導法で、2年次では高学年(小学校4年生～6年生)を対象とした指導法の構成となっている。また、表4、表5の「基本運動」及び「ボール遊び」「ボールゲーム」に関しては、「理論」15分と「実践」45分として記載されている。また、表4の「基本運動」及び「ボール遊び」に関しては各種目・各学年1時間ずつの指導法と明記されている。表5の2年次ではそのような記載は確認されなかった。さらに、「理論」15分と「実践」45分の具体的な内容の記載は確認されず、体育教師に一任されている。

表6は、体育科教育法Ⅲ.実践に関する指示をまとめたものである。科目を担当する体育教師に対して3項目の注意を払うように記載されている。第1に、「理論」に関して注意すべき事項が文章でまとめられており、第2に、「実践」に関して、実際に運動施設で実技を行う際の注意点が10項目示され、第3に、「実践の教材」に関して注意すべき事項が4項目記載されている。

体育科教育法Ⅳ.評価は、「評価はその場ですべきである。態度、知識、技術、協調性で評価する。」のみの記述で、Ⅰ.目的と同じ4観点の記載であった。

表3 体育科教育法のプログラム概要

項目	PTTC 1 年次		PTTC 2 年次		合計 (hr)
	前期 15 週	後期 15 週	前期 15 週	後期 13 週	
理論と実践 基本運動 体力テスト 研究授業学習	2hr×15 =30hr	/	2hr×15 =30hr	/	60hr
基本運動 ボール遊び 研究授業学習 スポーツクラブ	/	2hr×15 =30hr	/	/	30hr
ボールゲーム 研究授業学習	/	/	/	1hr×13 =13hr	13hr
合計(hr)	30hr	30hr	30hr	13hr	103hr

「教員養成プログラム基礎レベル 小学校における教授(12+2)」より筆者編集

表4 体育科教育法1年次の内容

1年次前期：30時間		1年次後期：30時間	
項目	時間	項目	時間
1. 理論と実践（1年生～3年生）	10	1. 基本運動（1年生～3年生）	9
①カリキュラム学習：体育科の意義・体育科学習の探求と理解	2	①器械体操（鉄棒運動・縄跳び）（各学年1時間）	3
②年間計画：体育科における年間計画の観点・年間計画作成の実践	2	理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）	
③単元計画：体育科における単元計画の観点・単元計画作成の実践	2	②陸上運動（跳ぶ・投げる）（各学年1時間）	3
④学習指導案：体育科における学習指導案作成の観点・学習指導案作成の実践	2	理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）	
⑤時間割作成：時間割作成の観点・時間割作成の実践	2	③水泳（各学年1時間）	3
		理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）	
2. 基本運動（1年生～3年生）	9	2. ボール遊び（1年生～3年生）	9
①リズムに合わせた運動（各学年1時間）	3	①バスケットボール（各学年1時間）	3
理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）		理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）	
②器械体操（マット・飛び越え運動）（各学年1時間）	3	②バレーボール（各学年1時間）	3
理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）		理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）	
③陸上運動（跳ぶ・投げる）（各学年1時間）	3	③サッカー（各学年1時間）	3
理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）		理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）	
3. 体力テスト（1年生～3年生）	3	3. 体力テスト（1年生～3年生）	3
①上体起こし	1	①50m走	1
②長座体前屈	1	②立ち幅跳び	1
③反復横とび	1	③5分間走	1
4. 研究授業学習（グループ学習）	8	4. 研究授業学習（グループ学習）	8
①各学年段階に合わせた学習	4	①各学年段階に合わせた学習	4
②グループ実践（模擬授業）	4	②グループ実践（模擬授業）	4
		5. スポーツクラブ	1

「教員養成プログラム基礎レベル 小学校における教授（12+2）」より筆者編集

表5 体育科教育法2年次の内容

PTTC 2年次前期：30時間		PTTC 2年次後期：13時間	
項目	時間	項目	時間
1. 理論と実践（4年生～6年生）	5	1. ボールゲーム（4年生～6年生）	9
①カリキュラム学習：体育科の意義・体育科学習の探求と理解	1	①バスケットボール	3
②年間計画：体育科における年間計画の観点・年間計画作成の実践	1	理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）	
③単元計画：体育科における単元計画の観点・単元計画作成の実践	1	②バレーボール	3
④学習指導案：体育科における学習指導案作成の観点・学習指導案作成の実践	1	理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）	
⑤時間割作成：時間割作成の観点・時間割作成の実践	1	③サッカー	3
		理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）	
2. 基本運動（4年生～6年生）	21	2. 研究授業学習（グループ学習）	4
①リズムに合わせた運動	3	①各学年段階に合わせた学習	2
理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）		②グループ実践（模擬授業）	2
②器械体操（マット運動・障害物ジャンプ・鉄棒・長縄）	6		
理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）			
③陸上運動（歩く・走る・跳ぶ・投げる）	6		
理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）			
④水泳	6		
理論の学習（15分）・運動施設での実践（45分）			
3. 体力テスト（4年生～6年生）	3		
①上体起こし	1		
②長座体前屈	1		
③反復横とび	1		
4. 研究授業学習（グループ学習）	1		
①各学年段階に合わせた学習	1		
②グループ実践（模擬授業）			

「教員養成プログラム基礎レベル 小学校における教授（12+2）」より筆者編集

表6 体育科教育法における実践に関する指示

<p>体育科教育法におけるプログラムの実践においてより効果を高めるため、以下の点に注意を払う。</p> <p>1. 理論： 年間を通した課題の中で、教員用指導書⁹⁾の見方（読み方）、年間計画の作成、評価方法、学習の概要、イラスト、指導案の書き方、年間計画の書き方を学生が理解できるように講義を行うこと。この理論の時間では、各種目の概要を説明したり、各々の種目の基本的な動き方を説明しなければならない。</p> <p>2. 実践：実際に運動できるように、学生を運動施設に案内する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師は学生の健康状態を確認する ・教師は学生にイラストを見せて、種目の方法を示す ・運動が上手な学生を選び、運動の概要をしめして実際に運動に取り組みせる ・実践の際は安全に気をつける ・運動施設では長々と説明しない ・ゲームを始める前には学生を集めて作戦を考えさせる ・可能な限り学生の運動量を確保する ・うまくできない学生がいたら一度授業を止めて、運動の方法を再度指導する ・学生を褒め、励まし、個人又はチームとしての意見を述べさせる ・道具を元の位置に戻すよう学生に指導する <p>3. 実践の教材：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師は保健体育の教師として相応しい服を着用し、次のような用具を準備すること ホイッスル、メジャー、サッカーボール、バレーボール、バスケットボール、マーカー、縄跳び、綱、マット、長い棒、小さなボール、砲丸など ・運動中に怪我や事故を起こすことがないように障害物のない相応しい運動場所を準備するべきである ・教師自身でコートを作成できないなければならない（学生の数と学校の広さ） ・教材はその地域で確保できるものであったり、教師が作成したりして準備し工夫しなければならない

「教員養成プログラム基礎レベル；小学校における教授（12+2）」より筆者編集

4.3. 小学校保健体育科指導要領と体育科教育法

4.3.1. 指導要領と体育科教育法の目的

平山（2014）によると、旧カリキュラムでは小学校カリキュラムに対応させるために改定された経緯が述べられている。そこで、同国の指導要領と初等教員養成カリキュラム（2011年版）の体育科教育法に関する整合性の確認を行った。

同国における指導要領の目的を表7のように整理した。小学校保健体育科では2つの目的を達成するために5つの課題達成が掲げられている。①～④は体育科を対象とし、⑤は保健科を対象としていることが理解できる。さらに、①～④は「態度」、「知識」、「技術」、「協調性」の用語が具体的に明示されており、表3体育科教育法の指導目的と同様の観点である。

4.3.2. 小学校保健体育科の領域と体育科教育法の内容

表8は、同国の指導要領に記載されている領域の構成表である。表4、表5で示された体育科教育法に記載されていた、「基本運動」、「ボール遊び」、「リズムに合わせた運動」、「器械体操」、「陸上運動」、「水泳」、「ボールゲーム（サッカー・バスケットボール・バレーボール）」と小学校体育科の領域が一致していることが明らかになった。一方、体育科教育法の低学年で水泳が記載されていたが、指導要領の低学年に水泳は記載されていない。さらに、指導要領では保健科の記載もあるが、体育科教育法に保健科の内容は記載されていない。

表7 小学校保健体育科の目的

<p>1. 健康で安全な日常生活を営むために必要な身体的、情緒的、知的、社会的能力の発達を促す。</p> <p>2. 発達段階に即し、教育的に見て適切なスポーツを行うために必要な資質・能力を育成する。また、これら二つの目的実現に向けて、次の課題の達成を求めるものである。</p> <p>①発達段階や自己の能力に即してスポーツに対する愛好的態度やそれを尊重する価値観を養うとともに、健康で安全な日常生活を営む態度を養う。（態度）</p> <p>②発達段階や自己の能力に応じてスポーツを行ったり、鑑賞したり、多くの人たちと一緒にスポーツを楽しむために必要な基礎的知識や学習方法を身につける。（知識）</p> <p>③発達段階や自己の能力に応じてスポーツを楽しむために必要な基礎的な技能や戦術能、体力を身につける。（技術）</p> <p>④発達段階や自己の能力に応じて必要な人々と一緒にスポーツを楽しむために必要な社会的な技能を身につける。（協調性）</p> <p>⑤健康で安全な日常生活を営むために必要な知識・方法、生活習慣を身につける。（習慣）</p>

「カンボジア王国小学校保健体育科指導要領（2006）」より

表8 小学校体育科の領域

学年	1	2	3	4	5	6
体育/スポーツ科	基本運動	リズムに合わせた運動				
		器械体操				
		陸上運動				
		水泳				
ボール遊び	ボールゲーム	サッカー		バスケットボール		
		バレーボール				
その他	体力テスト					

「カンボジア王国小学校保健体育科指導要領（2006）」より

4.4. PTTC における体育科教育法の現状

4.4.1. PTTC における体育科教育法の位置付け

シハヌークビル州及びカンボット州いずれのPTTCの時間割においても、「体育科」又は「スポーツ」と表記は異なるものの、初等教員養成カリキュラムに従った体育科教育法としての記載が確認された⁶⁾。シハヌークビル州のPTTCでは15:00-17:00と2時間続けて設定され、カンボット州PTTCの時間割では7:00-8:00と15:00-16:00に設定されていた。

4.4.2. PTTC における体育科教育法の授業に関する現状

シハヌークビル州PTTCの運動施設として、屋外のバスケットボールコート、屋外のバレーボールコートが確認された。しかし、屋根のついた運動施設やプールなどは設置されていなかった。

シハヌークビル州PTTC 2年次を対象とし、小学校高学年のバスケットボールに関する指導を学ぶ授業を観察した。授業は、写真1のように屋外のバスケットボールコートで行われ、バスケットボール、ピプス、マーカー、ゴミ箱にビニール管を取り付けて体育教師B氏が作成した簡易ゴールが用具として準備されていた。この他にも、バドミントンネットをビニール管に巻き付けた簡易バレーボールネット、麻袋に砂を詰めて土嚢にしたものを重ねて跳び箱にしたり、紐でバレーボールのコートを作成して授業を実施しており(B氏)、体育科教育法に記載された教師による用具の工夫を試みていた。



写真1 体育科教育法に関する授業の様子

学生は体操服を着用し、男女共習授業であった。体育科教育法に記載されていた「理論」に関して、体育教師B氏が小学校体育科の指導書を時より活用しながら、学生に対してバスケットボールのルールの説明や本時の説明を行っていた。ただし、指導書を持っていたのは体育教師B氏のみであった。「実践」では、体育教師B氏が作成した簡易ゴールを活用したバス

ケットボールの授業や、コートを利用したゲームが展開された。審判は体育教師B氏が務めていたが、学生にとってはトラベリングやダブルドリブルなどのルールに則してゲームを展開していくことが難しいように見受けられ、高学年を対象としたゲームの指導法というよりは、学生中心のゲームであった。ゲームについての確認では、学生は児童の頃今のような新しい体育を学んでいないので、まずは彼らの経験や実践が必要(B氏)と説明を受けた。

シハヌークビル州の学生に対する聞き取り調査において、PTTC卒業後に小学校で体育授業を行うことに対しての自信や心配事に関して、18名が体育授業をできると回答し、さらに14名が心配なことはないと回答した。その理由として、PTTCにおける体育科教育法での学び、体育教師B氏からの学びやPTTCにおける経験があるため課題があっても解決が可能である(学生F, G, H, J, N, S, T, V, W)と考えていた。また、農村部で体育授業がない場合も、校長の理解を得られるように協議し(学生D, F)、一生懸命頑張る、努力する(学生G, M, O, Q)といった個人の熱意やモチベーションの高さがうかがわれた。

カンボット州PTTCの運動施設として、写真2のような屋根付きの運動施設、バレーボールコートや雲梯が確認された。しかし、体育館、プールなどは設置されていなかった。体育教師C氏は、バレーボールやサッカーボールはある程度PTTCに常備されているが、学生数に対する用具不足やPTTCにおける予算の限界を指摘していた。



写真2 屋根付きの運動施設

体育教師C氏は、カンボット州PTTCにおける体育科教育法に関して、1時間の授業は理論15分・実践を45分間行い、1年次では低学年を対象とした指導法、2年次では高学年を対象とした指導法を実施していると説明を受けた。また、「理論」に関しては、教室で実施することが多い(C氏)とも説明があった。内容

としては、バスケットボールやバレーボール、陸上運動など（C氏）を扱っていると説明を受けた。体育教師C氏への聞き取り調査から、カンボット州においても体育科教育法の記載内容に則して授業が行われていることが明らかになった。

5. 考察

体育科教育法の記載内容と指導要領の整合性を確認してきたことを踏まえて、考察を以下にまとめる。

体育科教育法において、1年次に低学年の水泳に関する記載が確認されたが、指導要領には、低学年の水泳は領域として含まれていなかった。また、体育科教育法において1年次前期の低学年及び2年次前期の高学年では①上体起こし②長座体前屈③反復横とびと記載されており、同じ体力テストの項目を学ぶことになっている。しかし、指導要領では各学年の測定方法が統一されていることや、体育科教育法においても体力テストについての低学年と高学年の指導法に関する特記事項もみられないことから、①上体起こし②長座体前屈③反復横とびを2年間に渡って学ぶ必要性が明確ではない。さらに、指導要領には保健科が記載されているが、体育科教育法には保健科が記載されていない。一方で、初等教員養成カリキュラムでは家庭科教育法の一部に保健に関する健康教育を含んでおり、保健科の位置付けが明白でないように見受けられた。この様な指導要領と体育科教育法、さらには初等教員養成カリキュラム内容との相違は、PTTCの授業や学生の学びにおいて混乱を招いてしまう可能性がある。

そして、体育科教育法における1年次では低学年のみの指導法について学ぶ構成になっているが、1年次の教育実習では高学年も担当する。従って、1年次の教育実習で実習生が高学年の体育授業を担当する場合、低学年で学んだことを代用するか、あるいは実習生自身で検討した体育授業を実施すると、小学校の現場において指導要領で求められている内容との齟齬が生じてしまうことが考えられる。

次に、体育科教育法の授業観察や聞き取り調査を踏まえた考察を以下にまとめる。

シハヌークビル州及びカンボット州いずれのPTTCにおいてもプールや体育館のような運動施設は確認されず、屋根付きの運動施設などPTTC間でも運動施設の有無が確認された。つまり、体育科教育の記載内容と、運動施設の現状と相違がみられたことや、あるいは水泳のように実施が不可能であることが推察される。用具に関して、体育教師B氏は体育科教育法Ⅲ、実践に関する指示に記載されている通り、教材作成を試

みていたが、教材作成については体育教師に一任されており、体育科教育法に記載されている内容の具現化は体育教師の裁量次第とも捉えられるであろう。

シハヌークビル州PTTCの「実践」で行われていたバスケットボールでは、学生にとってはトラベリングやダブルドリブルなどのルールに則してゲームを展開していくことが難しく、種目の特性が活かされていないように見受けられた。これに関して体育教師B氏は、学生がこれまで体育授業を受ける機会がなかったことを要因として挙げていた。従って、学生は指導法について学びながら、さらに前期又は後期中等教育までの学びを補う103時間となっている現状が示唆された。

学生への聞き取り調査から、PTTCにおける体育科教育法での学びや体育教師B氏からの指導が、卒業後の体育授業を行う自信を構築させていく一助になっているのではないかと推察される。つまり、PTTCでの各教科の教育法における学びが、PTTC卒業後に教師としての授業実践へ影響を与えるのではないかとと思われることから、体育科教育法のみならず（3）初等教育知識・指導法トレーニングのさらなる充実が求められているのではないかと考えられる。

6. 今後の課題

カンボジアの初等教員養成カリキュラムにおける体育科教育法の記載内容、指導要領との整合性の確認、授業観察や聞き取り調査を踏まえて体育科教育法の現状を考察してきた。体育科教育法の記載内容と指導要領との齟齬が何点か確認されたが、概ね系統的かつ体系的な構成であったと考えられる。また、実際の体育科教育法の授業においては、体育教師の裁量に依存している点や学生の現状を指摘したが、基本的には体育科教育法の記載内容に則して授業を行おうとしている現状を把握することができた。そして、初等教員養成カリキュラムにおける体育科教育法の記載内容や指導要領との整合性、授業の現状などを踏まえて考察を進めるなかで、体育科教育法に関する今後の課題を以下の3つに集約した。

（1）体育科教育法の記載内容と指導要領で確認された一部の齟齬に関しては、TTDが作成した初等教員養成カリキュラムとDPRESSが作成した指導要領と部局が異なるため、どちらの部局がイニシアチブを取っていくのか、あるいは相互に調整していくのか、今後のカリキュラム改訂に向けて明確にすることが期待される。同様に、初等教員養成カリキュラムにおいても1年次に低学年及び高学年の指導に触れている教

育法も存在し、1年次の教育実習に向けては、他の教育法との再確認が必要であろう。

(2) 予算がなくてもその国の環境や現状で行えるカリキュラム開発を行う重要性(岡田ら, 2007)や、運動環境に見合った現実的に実施可能なシラバス再検討の必要性(齊藤ら, 2018)は、体育科教育法で利用できる予算に限りがあったり、PTTCの運動施設が整わず用具不足であったりする現状の同国にも該当する事項であると考えられる。同国独自の初等教員養成カリキュラム開発と改訂に向けては、PTTCとPTTC周辺の現状と実態を正確に把握し、体育科教育法を構成していくことが課題であると考えられる。

(3) PTTCの学生にとっては、PTTCでの学びが将来教師としての自信やモチベーションにもなっていることから、体育科教育法の学習成果は、学生がPTTC卒業後小学校で体育授業を実施できているかどうかの追跡調査が必要であろう。今後の追跡調査から、体育科教育法の在り方への新たな示唆にも結びつくものと思われる。

本研究では、体育科教育法及び2校のPTTCの事例と限定的であったため、他の教育法に関する研究や議論がさらに進められ、同国の教員養成における「カリキュラムの質」及び「教員の質」向上へと繋がることを期待したい。今後は、1年間を通じた体育科教育法の授業実態に関する事例的研究や、教育実習において実習生が行っている体育授業の研究を行っていきたいと考えている。

【付記】

本研究の一部は、JSPS 科研費 JP17K13122の助成を受けて実施された。

【注】

- 1) 小学校保健体育科指導要領は、体育・スポーツ科と保健科で構成されている(MoEYS, 2007)。従って、小学校に関しては保健体育科と表記する。
- 2) HoG(2017)は、中学校体育科指導要領を作成したと報告しているため、中学校に関しては体育科と表記する。
- 3) 州都以外及び1 km²内に10人以下の場合が農村部に該当する。
- 4) 初等教員養成カリキュラム「教員養成プログラム基礎レベル 小学校における教授(12+2)」では、保健科の内容が含まれていないため、体育科教育法と表記する。

- 5) 小学校保健体育科指導要領に基づいて、草の根技術協力事業支援を受けながら作成された小学校教師用の体育・スポーツ科指導書で、小学校教師が読み解き指導することが目指された(山口, 2014)。指導書は体育・スポーツ科に関する内容が記載され、学年毎に冊子としてまとめられている。単元計画、指導案、動作又はルール等のイラストと説明書きなどで構成されている。
- 6) シハヌークビル州PTTC校長A氏及びバタンバン州PTTC体育教師B氏への聞き取り調査より。

【引用・参考文献】

- 安倍大輔(2006)国連におけるスポーツ政策の展開:「スポーツと体育の国際年」に着目して. 尚美学園大学総合政策研究紀要, 11 : 19-31.
- 山口拓(2014)現代スポーツ評論:カンボジアの事例からみる日本型支援の方向性. 創文企画, 東京: pp.102-109.
- 山口拓(2012)カンボジアにおける教育政策に関する一考察:体育科教育の普及課題. 体育学研究, 57 : 297-313.
- UNESCO-IBE(2011) World Data on Education 7th Edition 2010/11 Cambodia. UNESCO, Geneva: p.4
- Vichet Ratha KHLOK(2003)ポル・ポト後カンボジアにおける教育システム再構築に関する一考察:ベトナム化と再クメール化の過程に注目して. 教育学研究, 70 (3) : 93-102.
- 平山雄大(2007)カンボジアにおける初等教育の現状と課題:教育の量の確保及び質の向上に着目して. 早稲田大学大学院教育学研究紀要別冊, 15 (1) : 219-229.
- 平山雄大(2014)カンボジアの初等教員養成カリキュラムの質的向上に関する一考察:教科指導法を巡る諸課題を中心に. 早稲田大学教育・総合科学学術院学術研究. 人文科学・社会科学編, 63 : 151-166.
- Ministry of Education, Youth and Sport(2010) Education Strategic Plan 2009-2013. Ministry of Education, Youth and Sport, Phnom Penh: p.11
- Ministry of Education, Youth and Sport(2014) Education Strategic Plan 2014-2018. Ministry of Education, Youth and Sport, Phnom Penh: p.12
- 大橋美勝・小原信幸(2008)カンボジアの国と体育事情. 岡山大学大学院教育学研究科研究集録, 138 : 11-17.
- 海野勇三・鐘ヶ江淳一・中島憲子・續木智彦・入江航

- 生 (2013) カンボジアにおける学校体育振興への国際教育協力：北部チョンカル村での運動会開催の試み. 山口県体育学研究, 56 : 19-33.
- Bunroeun Nath (1999) Teacher Training Systems in Cambodia. Discussion paper, 78: 1-52.
- Vichet Ratha Khlok (2001) カンボジアの教師教育に関する一考察：制度的な発展と養成基準. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 48 (1) : 57-69.
- 前田美子 (2003) 途上国の教員教育 - 国際協力の現場からの報告 - : カンボジア - 負の遺産を背負う教師たち -. 国際協力出版会, 東京 : pp.30-64.
- 平山雄大 (2010) カンボジアにおける初等教員養成 : 初等教員養成機関 (州教員養成校) の現状に着目して. 早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊, 18(2) : 167-177.
- 安藤雅之 (2013) カンボジアにおける初等教育の現状と教員養成の課題. 常葉学園大学研究紀要. 教育学部, 33 : 63-89.
- Eng Kong (2016) カンボジアの学校教員養成の制度的考察：教員養成センター政策を中心として. 教職教育センタージャーナル, 2 : 1-11.
- 古池千秋 (2017) カンボジア, 教師養成制度の状況. 教科外活動と到達度評価, 18 : 1-9.
- 財団法人国際開発高等教育機構 (2012) 草の根技術協力事業 事後調査 報告書 : Part II 案件別調査結果 A. カンボジア王国「小学校体育科指導書作成支援プロジェクト」. 独立行政法人国際協力機構 (JICA) : pp.9-33.
- Teacher Training Department (2011) Provincial Teacher Training College curriculum: Basic Education Teach at Primary School 12+2. Ministry of Education, Youth and Sport, Phnom Penh.
- 岡田麻紀・森知高 (2007) バヌアツ共和国の保健体育科カリキュラム開発に関する研究 : 福島大学総合教育研究センター紀要, 3 : 17-25.
- 齊藤一彦・横田知佳 (2018) ザンビアの身体教育事情に関する基礎的研究 : 学校体育と体育教員養成に着目して. 学校教育実践学研究, 24 : 107-113.
- Department of Physical Education and Sport for Student (2007) National Curriculum of Physical, Health and Sport Education for Primary school 2006-2007. Ministry of Education, Youth and Sport, Phnom Penh.
- ハート・オブ・ゴールド (2017) ハード・オブ・ゴールド通信 vol.36 : ハード・オブ・ゴールド・事務局, 岡山県 : pp.1-8.